



## 平成17年2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月12日

上場会社名 株式会社 イズミ

コード番号 8273

(URL <http://www.izumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ責任者 役職名 取締役財務部長

中間決算取締役会開催日 平成16年10月12日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

東証・大証

広島県

氏名 山西 泰明

氏名 板東 博明

TEL 082-264-3211

## 1. 16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	206,833	( 5.7)	8,543	( 0.3)	8,484	( 3.2)
15年8月中間期	195,768	( 5.9)	8,517	( 7.6)	8,221	( 6.7)
16年2月期	407,647		18,078		17,742	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年8月中間期	4,332	( 7.5)	73 87	71 20
15年8月中間期	4,029	( 78.2)	68 66	-
16年2月期	8,712		148 07	-

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 70百万円 15年8月中間期 63百万円 16年2月期 87百万円  
期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 58,649,202株 15年8月中間期 58,685,079株  
16年2月期 58,669,788株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	312,305	88,242	28.3	1,504 61
15年8月中間期	288,206	80,339	27.9	1,369 42
16年2月期	295,927	84,354	28.5	1,437 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 58,648,359株 15年8月中間期 58,666,545株  
16年2月期 58,650,635株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	11,370	17,270	11,034	15,318
15年8月中間期	22,246	13,352	6,176	10,885
16年2月期	29,240	25,253	1,972	10,184

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	427,800	19,200	9,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 157円72銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 18 社及び持分法適用会社 5 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

## 総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)サングリーン

## クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

## インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社 4 社

## 不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン、荒尾シティプラン(株)

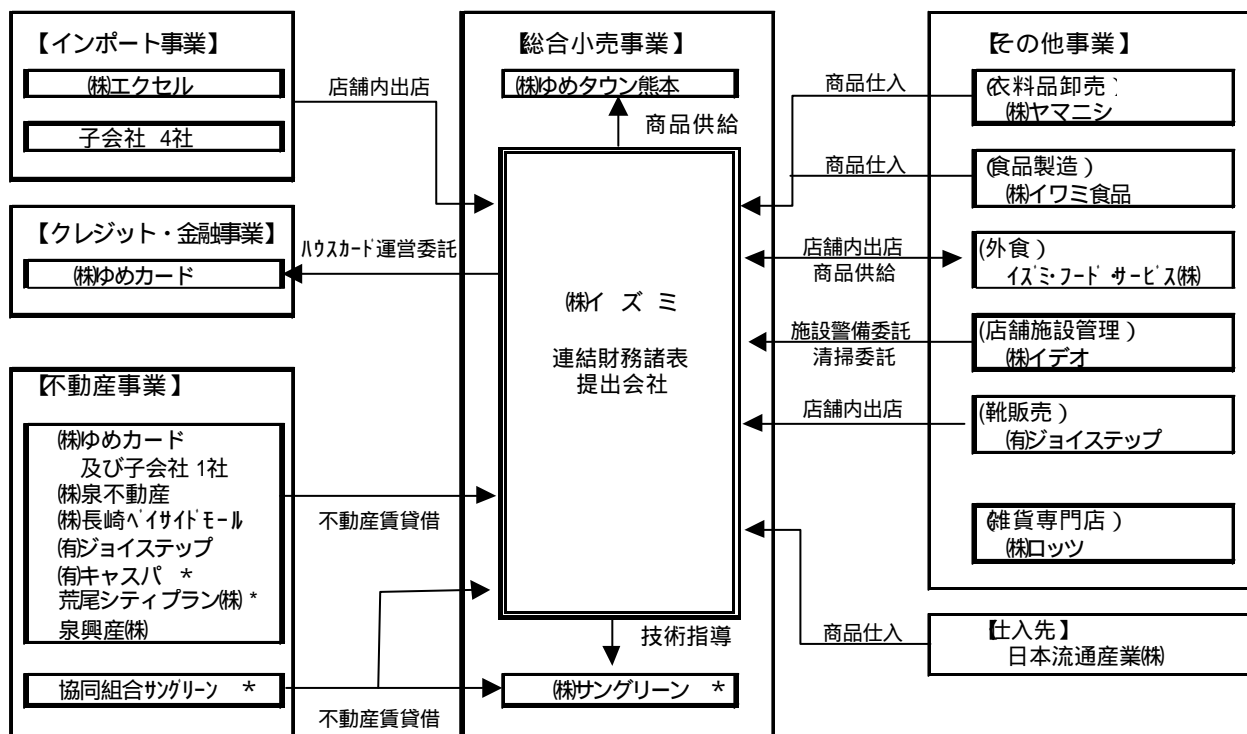
## その他事業

事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造、店舗開発等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 その他 4 社

## (事業系統図)

当企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



は連結子会社 \* は持分法適用会社 は関連当事者

## 2. 当社の経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

### 2) 対処すべき課題

#### 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えとともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供するべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

#### 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

#### 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の变化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

### 3) 利益配分に関する基本方針

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきたいと存じます。

#### 4) 投資単位の引下げに関して

当社株式の流通を活性化し個人投資家の購入を容易にするために、平成14年6月3日(月)より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

#### 5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方とその施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの有効性が求められるなか、法令の遵守と迅速かつ適正な意思決定及び監督機能の強化を図っております。また積極的な情報開示・IR活動により公正で透明な経営を推進しております。

当社はこれまで意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、取締役を削減するとともに(平成16年8月末現在6名、うち社外取締役1名)、執行役員制度(平成16年8月末現在5名)を導入してまいりました。

取締役は週に一度は一堂に会して必要事項の検討や業務執行状況の確認を行っております。監査役(平成16年8月末現在4名、うち社外監査役4名)においては、税理士、弁護士、公認会計士などを登用し、経営に対し厳正な監視を行っております。また、社内監査部門として監査室を設置しており、内部監査を強化しております。会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供しております。

なお、社外取締役及び社外監査役との人的・資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係は一切ありません。

当中間期の取組みとしては、取締役会を17回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を確認しております。また、平成17年2月期第1四半期より四半期情報開示を実施するとともに、IR活動の一環として決算説明会を開催しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

当中間期の概況

##### 当社を取り巻く外部環境

当中間期における我が国の経済は、輸出や設備投資に主導され内需も徐々に回復基調に転じてまいりました。個人消費におきましては、雇用・所得の改善が進んだものの地域・業種等によってばらつきも大きく、消費支出の面ではサービス・家電製品等に傾斜した選択的支出が顕著となりました。流通業界におきましては、このような傾向に加え、消費税総額表示による混乱や新規出店増加による業態の枠を越えた競合激化により、依然として厳しい状況が続きました。

##### 当中間期の取組みと業績

以上のような状況のもと、当グループは引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求してまいりました。特に、近隣商圏内での競争力を強化するべく地域密着の品揃えや価格帯の見直しを進めました。また、高付加価値商品の拡充に努めるとともに、取扱いブランドの改廃や部門毎の伸縮を図りました。

一方、記録的猛暑は、一部の季節商品に堅調な需要をもたらしたものの、お客様の購買行動や嗜好に影響を与え、需要を十分に取り込みきれない結果となりました。さらに、広域型大型店舗を中心とした大店立地法施行以来最大となる競合店新設の影響も加わり、既存店売上高は前年比 3.5%と低迷いたしました。

店舗面では、6月に「ゆめタウン光の森」を新設いたしました(熊本県菊池郡、敷地面積 48,500 m<sup>2</sup>、店舗面積 36,600 m<sup>2</sup>)。熊本市郊外の大規模ベッドタウン内に位置し、国道と直結するオーバークリッジやJR新駅の新設などにより容易なアクセスが期待されます。また、シネマ・コンプレックスの導入やハンディキャップをお持ちの方など全ての方に快適にショッピングいただけるユニバーサル・デザインの導入など「ゆめタウン」としての新たな取組みも展開しており、順調に推移しております。

連結子会社では、クレジット取扱高の増加に注力したカード事業会社(株)ゆめカードやイズミ・グループ外へも受注を拡大しているビル・メンテナンス会社(株)イデオ、(株)ニコニコ堂の店舗を継承した総合小売業(株)ゆめタウン熊本などが堅調に推移いたしました。

これらの結果、当中間期の業績は連結営業収益 2,068 億円(前年同期比 5.7%増)、連結経常利益 84.8 億円(前年同期比 3.2%増)、連結当期利益 43.3 億円(前年同期比 7.5%)となり、連結中間決算開始以来4期連続で増収増益を達成いたしました。

### 通期の見通し

下期も、競合環境の一段の激化が見込まれる中、お客様の立場から商品・売場を見直し、その付加価値の向上に努めて参ります。

1. 連結業績見通し	営業収益	427,800 百万円(前年比 4.9%増)
	経常利益	19,200 百万円(前年比 8.2%増)
	当期純利益	9,250 百万円(前年比 6.2%増)
2. 単体業績見通し	営業収益	349,400 百万円(前年比 5.2%増)
	経常利益	14,200 百万円(前年比 9.5%増)
	当期純利益	7,650 百万円(前年比 7.8%増)

\* 9月に「ゆめタウン呉」(広島県呉市、敷地面積 20,800 m<sup>2</sup>、店舗面積 22,500 m<sup>2</sup>、駐車台数 1,400 台)を開店しております。

\* 単体の既存店売上高前年比は 96.3%を前提としています。

## 2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業成績により税金等調整前中間純利益など主要な項目において順調に推移し前年よりも増加いたしました。

しかし、「仕入債務の増減額」につきまして、前中間期は中間期末日が銀行休業日であったため仕入債務の資金決済が翌営業日(下期)に持ち越され、113 億円の増加となつたのに対して、当中間期は中間期末日に仕入債務の資金決済が行われたため7億円の増加に留まりました。

このため、当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前年対比 108 億円減少の 113 億円となりました。この減少は、中間期末日が銀行営業日であるか否かによるものであり、当グループの資金繰等に大きな影響は生じておりません。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6月開店の光の森店および9月開店の呉店への設備投資、および昨年度実施した(株)ゆめタウン熊本の店舗活性化に関する設備資金の支払期日到来により172億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、国内転換社債型新株予約権付社債200億円の発行などにより、110億円の流入となりました。また、現金及び現金同等物の残高は前期末比51億円増加し、153億円となりました。

これらの結果、当連結中間期末の総資産は3,123億円(前期末比163億円増)となり、株主資本は882億円(前期末比38億円増)、現預金を除く実質有利子負債は1,358億円(前期末比67億円増)となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次の通りです。

	平成14年度		平成15年度		平成16年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
株主資本比率(%)	27.9	28.1	27.9	28.5	28.3
時価ベースの株主資本比率(%)	36.7	25.4	32.7	32.9	41.9
債務償還年数(年)	3.7	7.9	3.0	4.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	8.3	24.7	16.1	13.0

(注)1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は年換算 (×2))

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております
- 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により計算しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成15年8月31日)		当 中 間 期 (平成16年8月31日)		前 期 (平成16年2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
・流動資産	57,261	19.9%	65,725	21.0%	58,467	19.8%
現金及び預金	10,885		15,318		10,184	
受取手形・売掛金	7,117		7,351		6,915	
たな卸資産	20,981		22,746		22,199	
その他	18,972		21,166		19,953	
貸倒引当金	695		856		784	
・固定資産	230,945	80.1%	246,580	79.0%	237,459	80.2%
1.有形固定資産	191,922	66.6%	210,130	67.3%	199,812	67.5%
建物及び構築物	96,026		109,704		106,048	
土地	79,163		81,800		79,245	
建設仮勘定	5,818		6,068		2,583	
その他	10,914		12,558		11,935	
2.無形固定資産	7,973	2.8%	7,418	2.4%	7,802	2.6%
3.投資その他の資産	31,049	10.8%	29,030	9.3%	29,844	10.1%
投資有価証券	4,950		4,635		4,858	
差入敷金及び保証金	17,228		17,264		16,864	
その他	9,340		7,145		8,637	
貸倒引当金	469		15		516	
<b>資 産 合 計</b>	<b>288,206</b>	<b>100.0%</b>	<b>312,305</b>	<b>100.0%</b>	<b>295,927</b>	<b>100.0%</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 15 年 8 月 31 日)		当 中 間 期 (平成 16 年 8 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 2 月 29 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )						
. 流 動 負 債	98,094	34.0%	84,948	27.2%	90,242	30.5%
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,976		18,266		17,485	
短 期 借 入 金	20,448		21,278		20,981	
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	22,723		19,173		23,662	
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000		5,000		5,000	
賞 与 引 当 金	1,791		1,782		1,317	
ポ イ ン ト 割 引 引 当 金	663		796		752	
そ の 他	16,491		18,651		21,043	
. 固 定 負 債	105,070	36.5%	133,732	42.8%	116,006	39.2%
社 債	5,000		-		5,000	
転換社債型新株予約権付社債	-		20,000		-	
長 期 借 入 金	76,216		85,713		84,642	
退 職 給 付 引 当 金	3,626		3,899		3,799	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	804		834		823	
預 り 敷 金 及 び 保 証 金	18,268		21,596		20,137	
そ の 他	1,155		1,688		1,603	
<b>負 債 合 計</b>	<b>203,165</b>	<b>70.5%</b>	<b>218,680</b>	<b>70.0%</b>	<b>206,248</b>	<b>69.7%</b>
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	4,701	1.6%	5,382	1.7%	5,324	1.8%
( 資 本 の 部 )						
. 資 本 金	19,613	6.8%	19,613	6.3%	19,613	6.6%
. 資 本 剰 余 金	22,315	7.7%	22,315	7.1%	22,315	7.5%
. 利 益 剰 余 金	41,830	14.5%	49,439	15.8%	45,822	15.5%
. その他有価証券評価差額金	485	0.2%	813	0.3%	535	0.2%
. 為 替 換 算 調 整 勘 定	3	0.0%	2	0.0%	2	0.0%
. 自 己 株 式	3,901	1.4%	3,935	1.3%	3,930	1.3%
<b>資 本 合 計</b>	<b>80,339</b>	<b>27.9%</b>	<b>88,242</b>	<b>28.3%</b>	<b>84,354</b>	<b>28.5%</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>288,206</b>	<b>100.0%</b>	<b>312,305</b>	<b>100.0%</b>	<b>295,927</b>	<b>100.0%</b>



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
		自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	百分比
. 売 上 高		190,256	100.0%	200,340	100.0%	395,917	100.0%
. 売 上 原 価		145,641	76.5%	154,834	77.3%	303,997	76.8%
売 上 総 利 益		44,615	23.5%	45,505	22.7%	91,920	23.2%
. 営 業 収 入		5,512	2.9%	6,493	3.2%	11,729	3.0%
営 業 総 利 益		50,127	26.3%	51,999	26.0%	103,649	26.2%
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		41,609	21.9%	43,455	21.7%	85,570	21.6%
営 業 利 益		8,517	4.5%	8,543	4.3%	18,078	4.6%
. 営 業 外 収 益		995	0.5%	1,065	0.5%	2,012	0.5%
受 取 利 息 及 び 配 当 金		141		124		253	
仕 入 割 引		221		220		471	
そ の 他		632		720		1,288	
. 営 業 外 費 用		1,291	0.7%	1,125	0.6%	2,349	0.6%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息		936		874		1,838	
そ の 他		354		250		510	
経 常 利 益		8,221	4.3%	8,484	4.2%	17,742	4.5%
. 特 別 利 益		63	0.0%	75	0.0%	241	0.1%
. 特 別 損 失		349	0.2%	536	0.3%	1,094	0.3%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損		149		128		628	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損		65		31		65	
そ の 他		134		376		400	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		7,935	4.2%	8,022	4.0%	16,888	4.3%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税		3,389		3,459		7,368	
法 人 税 等 調 整 額		68		71		254	
少 数 株 主 利 益		447		159		1,061	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		4,029	2.1%	4,332	2.2%	8,712	2.2%

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
資本剰余金の部			
・ 資本剰余金期首残高	22,315	22,315	22,315
・ 資本剰余金期末残高	22,315	22,315	22,315
利益剰余金の部			
・ 利益剰余金期首残高	38,572	45,822	38,572
・ 利益剰余金増加高	4,029	4,332	8,713
中間 ( 当期 ) 純利益	4,029	4,332	8,712
新規持分法適用に伴う増加高	0	-	0
・ 利益剰余金減少高	772	715	1,462
配当金	750	690	1,441
取締役賞与金	19	23	19
監査役賞与金	1	1	1
・ 利益剰余金期末残高	41,830	49,439	45,822

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,935	8,022	16,888
減価償却費	5,108	5,454	10,828
連結調整勘定償却額	0	0	0
貸倒引当金の増減額	53	96	189
受取利息及び配当金	141	124	253
支払利息	936	874	1,838
持分法による投資損益	63	70	87
有形固定資産売却損	28	0	268
有形固定資産除却損	120	127	360
売上債権の増減額	1,263	435	1,061
たな卸資産の増減額	45	546	1,263
仕入債務の増減額	11,332	781	2,840
その他の	2,862	2,485	6,924
小計	26,866	16,665	37,473
利息及び配当金の受取額	165	149	280
利息の支払額	901	877	1,814
法人税等の支払額	3,883	4,566	6,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,246	11,370	29,240
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	12,852	17,025	25,379
有形固定資産の売却による収入	95	3	560
無形固定資産の取得による支出	16	279	523
投資有価証券の取得による支出	124	-	105
投資有価証券の売却による収入	50	621	468
その他の	503	590	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,352	17,270	25,253
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	4,434	296	3,901
長期借入による収入	26,810	11,250	35,644
長期借入金の返済による支出	22,777	14,668	22,245
社債の発行による収入	-	19,954	-
社債の償還による支出	5,000	5,000	10,000
少数株主への株式発行による収入	196	180	220
少数株主への清算配当金の支払額	-	196	-
自己株式の取得による支出	150	5	179
親会社による配当金の支払額	750	690	1,441
少数株主への配当金支払額	69	86	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,176	11,034	1,972
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>・現金及び現金同等物の増減額</b>	2,717	5,134	2,016
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	8,168	10,184	8,168
<b>・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	10,885	15,318	10,184

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています。  
(新規) 2社 (除外) 1社

#### (2) 非連結子会社の数 2社

会社名：(株)ニコニコ堂

理由：同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。

会社名：イミ・インターナショナル・リミテッド

理由：同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立された会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 5社

会社名：(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、(株)スギモト、  
荒尾シティプラン(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

定率法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、大規模な複合型ショッピングセンター（高松店および久留米店）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツは定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

### 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

### ポイント割引引当金

当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 退職給付引当金

当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

その他子会社については、自己都合による中間期末退職金要支給額の100%を計上しております。

### 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## (4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	99,372	107,490	103,591
2.保証債務	4,549	4,441	4,526

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1.販売費及び一般管理費の主なもの			
広告・販促費	3,146	2,994	6,804
従業員給料・賞与	13,643	14,658	30,281
賞与引当金繰入額	1,778	1,767	1,317
福利厚生費	2,561	2,700	5,453
賃借料	4,995	5,061	9,867
水道光熱費	2,200	2,473	4,325
減価償却費	4,914	5,167	10,390

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
現金及び現金同等物の(中間)期末残高 と(中間)連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	<u>10,885</u>	<u>15,318</u>	<u>10,184</u>
現金及び現金同等物	10,885	15,318	10,184

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置及び運搬具	3,206	1,872	1,334	3,074	2,131	943	3,187	2,042	1,145
その他(器具備品他)	8,423	4,581	3,842	8,344	5,684	2,659	8,531	5,228	3,303
合計	11,630	6,454	5,176	11,418	7,815	3,603	11,719	7,270	4,448

(注)取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1年内	1,776	1,514	1,753
1年超	3,399	2,088	2,694
合計	5,176	3,603	4,448

(注)未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	936	912	1,936
減価償却費相当額	936	912	1,936

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び(中間)期末残高 (単位 百万円)

	前 中 間 期			当 中 間 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
そ の 他 (器具備品ほか)	35	3	31	53	9	43	52	6	46

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 内	4	8	8
1 年 超	32	40	44
合 計	36	49	52

(注) 未経過リース料(中間)期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	2	4	5
減 価 償 却 費	1	3	4

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 商品別販売高

(単位：百万円)

区分	品名	前中間期	当中間期		前期
		販売高	販売高	前年比	販売高
小売	衣料品	51,963	52,306	+0.7%	109,503
	住居関連品	21,261	21,472	+1.0%	42,555
	食料品	68,920	72,959	+5.9%	141,334
	賃貸店舗	46,195	50,765	+9.9%	99,040
	合計	188,340	197,503	+4.9%	392,432
その他	14,911	16,685	+11.9%	30,882	
消去	12,995	13,849	-	27,397	
合計	190,256	200,340	+5.3%	395,917	

## 7. 有価証券

### 前中間期（平成15年8月31日現在）

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	640	641	0
合計	640	641	0

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,495	2,327	832
小計	1,495	2,327	832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,293	1,166	126
小計	1,293	1,166	126
合計	2,789	3,494	705

#### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 349百万円

**当中間期（平成16年8月31日現在）**

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	60	60	0
合 計	60	60	0

2．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,330	3,694	1,364
小 計	2,330	3,694	1,364
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	194	187	7
小 計	194	187	7
合 計	2,525	3,882	1,356

3．時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額  
 その他有価証券  
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 189百万円

**前 期（平成16年2月29日現在）**

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 国 債	70	70	0
小 計	70	70	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 国 債	430	430	0
小 計	430	430	0
合 計	500	500	0

2．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,367	2,266	898
小 計	1,367	2,266	898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	1,295	1,206	89
小 計	1,295	1,206	89
合 計	2,663	3,472	808

3．時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額  
 その他有価証券  
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 189百万円

## 8. デリバティブ取引

前中間期（平成 15 年 8 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	1,085	30	30
	通 貨 ス ワ ッ プ 取 引	419	93	93
	通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引	1,764	30	30
	合 計	3,269	154	154

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

当中間期（平成 16 年 8 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	1,433	25	25
	通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引	2,995	44	44
	合 計	4,429	18	18

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

前 期（平成 16 年 2 月 29 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	1,772	53	53
	通 貨 ス ワ ッ プ 取 引	139	44	44
	通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引	1,220	19	19
	合 計	3,132	78	78

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。